

ミリオン (従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ

<0823>

追加型投信 / 国内 / 資産複合

日経新聞掲載名：ミリオンB

第37期 2024年8月19日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式および公共債に投資し、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

| | | |
|-------|-------|---------|
| 第37期末 | 基準価額 | 12,846円 |
| | 純資産総額 | 262百万円 |
| 第37期 | 騰落率 | 9.3% |
| | 分配金 | 5円 |

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0082320240819◇

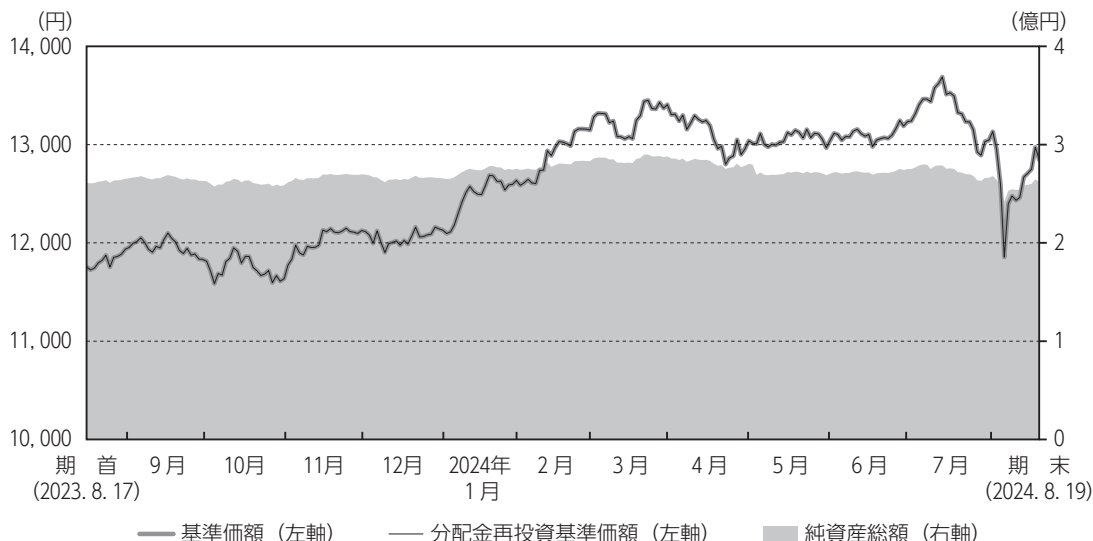
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：11,756円

期末：12,846円（分配金5円）

騰落率：9.3%（分配金込み）

組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

| 組入ファンド | 騰落率 | 比率 |
|--------------------|-------|-------|
| ミリオン・インデックスマザーファンド | 20.3% | 50.1% |

基準価額の主な変動要因

日経平均トータルリターン・インデックスへの連動をめざす「ミリオン・インデックスマザーファンド」を50%程度、公共債を50%程度組み入れて運用を行った結果、主に日経平均トータルリターン・インデックスの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

| 項 目 | 当 期 (2023. 8. 18~2024. 8. 19) | | 項 目 の 概 要 |
|---------------|----------------------------------|----------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| 信 託 報 酬 | 61円 | 0. 481% | 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12, 607円です。 |
| （投 信 会 社） | (26) | (0. 210) | 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価 |
| （販 売 会 社） | (28) | (0. 221) | 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| （受 託 会 社） | (6) | (0. 050) | 受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| 売 買 委 託 手 数 料 | 0 | 0. 000 | 売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （株 式） | (0) | (0. 000) | |
| （先物・オプション） | (0) | (0. 000) | |
| 有 価 証 券 取 引 税 | — | — | 有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| そ の 他 費 用 | 1 | 0. 005 | その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数 |
| （監 査 費 用） | (1) | (0. 005) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 61 | 0. 487 | |

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

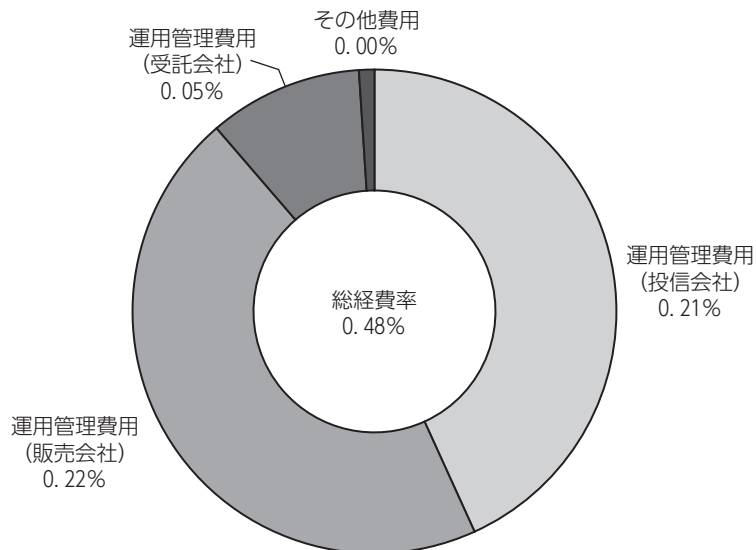
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.48%です。

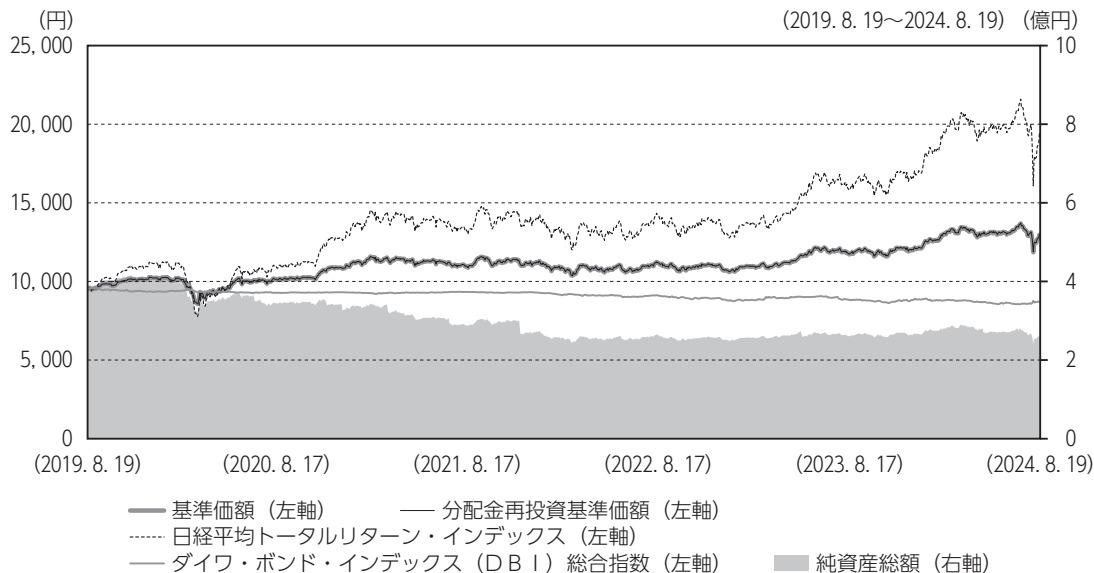


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年8月19日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 参考指数は日経平均トータルリターン・インデックスおよびダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

| | 2019年8月19日 期初 | 2020年8月17日 決算日 | 2021年8月17日 決算日 | 2022年8月17日 決算日 | 2023年8月17日 決算日 | 2024年8月19日 決算日 |
|----------------------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額 (円) | 9,538 | 10,142 | 10,949 | 11,241 | 11,756 | 12,846 |
| 分配金 (税込み) (円) | — | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 分配金再投資基準価額の騰落率 (%) | — | 6.4 | 8.0 | 2.7 | 4.6 | 9.3 |
| 日経平均トータルリターン・インデックス騰落率 (%) | — | 14.7 | 20.7 | 8.7 | 10.7 | 20.4 |
| ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数騰落率 (%) | — | △2.8 | 0.7 | △2.3 | △3.3 | △1.8 |
| 純資産総額 (百万円) | 389 | 344 | 288 | 265 | 261 | 262 |

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

（2023. 8. 18 ~ 2024. 8. 19）

国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、2023年8月半ばに発表された4-6月期のGDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感されて上昇する局面もありましたが、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、保ち合い相場が継続しました。11月以降も、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方で円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。しかし2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、急ピッチでの上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇しましたが、7月中旬以降は、半導体関連企業への対中輸出規制強化の報道や円高進行などが嫌気され、反落しました。8月に入ると、米国の景気悪化懸念で円高が進行したことなどをを受けて急落する局面も見られたものの、米ISM（米国供給管理協会）非製造業景況感指数が市場予想比で上振れし、過度な悲観が後退したことや、日銀副総裁による市場に配慮した発言などを受け、反発して当作成期末を迎えました。

国内債券市況

国内債券市況は下落しました。

国内長期金利は、当作成期首より、0.6%台半ばで始まった後、米国金利の上昇（債券価格は下落）に加え、日銀による早期の政策修正観測が高まったことで上昇しました。2023年10月の金融政策決定会合では、それまで許容上限としていた1.0%を「めど」に修正し、1.0%を超える長期金利の上昇を容認しました。その結果、国内長期金利は一時0.9%台半ばまで上昇しました。しかし11月以降は、米国金利の低下（債券価格は上昇）を受けて国内長期金利は低下基調で推移し、12月後半には0.5%台半ばに達しました。2024年1月以降は、米国金利の上昇に加え、春闘での大幅な賃上げ見直しなどをを受けて日銀の政策修正観測が高まり、国内長期金利は上昇しました。3月の金融政策決定会合では、マイナス金利政策の解除や長短金利操作の廃止などが決定されましたが、「当面、緩和的な金融環境が継続する」と日銀が明示したこともあり、国内長期金利はやや低下しました。4月以降は、歴史的な円安を受けて円安対策としての追加利上げ観測および国債買入れ減額観測が高まり、国内長期金利は5月下旬に1%を超えて上昇しました。その後も、米国金利の低下の影響を受けた局面を除けば、1%をやや上回る水準で推移しました。しかし、7月の金融政策決定会合で国債買入れの減額と同時に追加利上げが決定されると、株価急落を受けたリスク回避の債券買いや米国金利低下の影響もあり、国内長期金利は0.8%台まで急低下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行います。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

(2023. 8. 18 ~ 2024. 8. 19)

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行いました。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

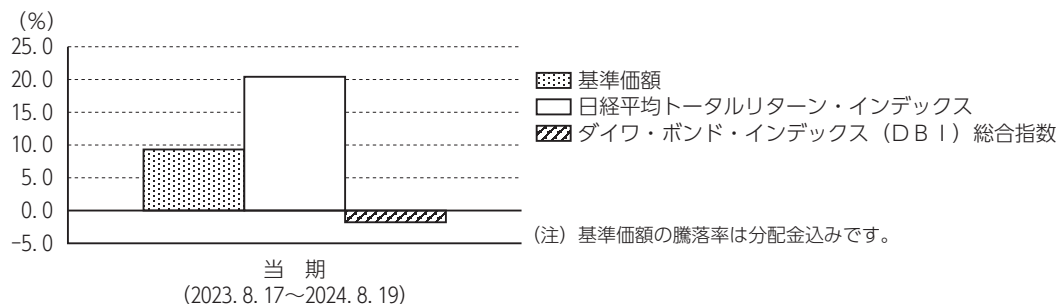
ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

| 組入ファンド | ベンチマーク |
|--------------------|---------------------|
| ミリオン・インデックスマザーファンド | 日経平均トータルリターン・インデックス |

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

| 項目 | 当 期 | |
|-------------------|---------------------------|----------|
| | 2023年8月18日 ～2024年8月19日 | |
| 当期分配金（税込み） | (円) | 5 |
| 対基準価額比率 | (%) | 0.04 |
| 当期の収益 | (円) | — |
| 当期の収益以外 | (円) | 5 |
| 翌期繰越分配対象額 | (円) | 6,583 |

収益分配金の計算過程（1万口当り）

| 項目 | 当 期 |
|-----------------------------|------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 19.25円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 1,059.04 |
| (c) 収益調整金 | 2,729.17 |
| (d) 分配準備積立金 | ✓ 2,780.68 |
| (e) 当期分配対象額 (a + b + c + d) | 6,588.15 |
| (f) 分配金 | 5.00 |
| (g) 翌期繰越分配対象額 (e - f) | 6,583.15 |

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行います。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。



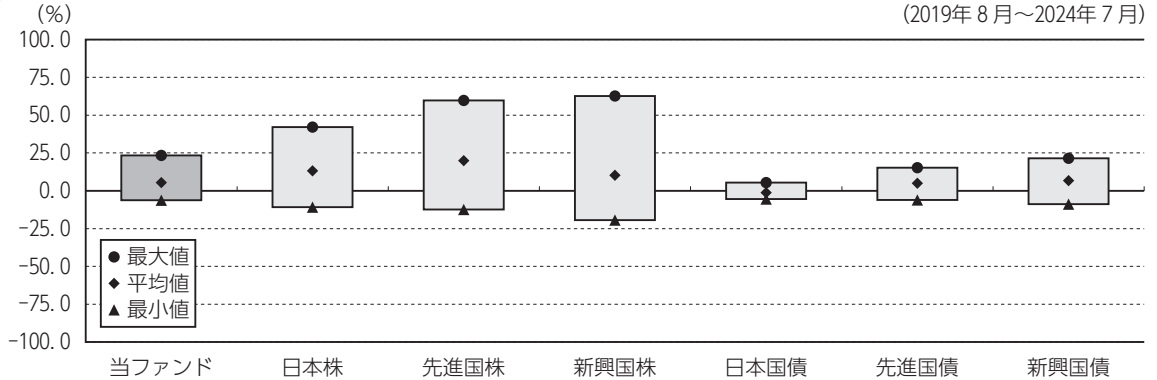
当ファンドの概要

| | | |
|--------------|---|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／資産複合 | |
| 信託期間 | 無期限（設定日：1987年8月22日） | |
| 運用方針 | 信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として、運用を行ないます。 | |
| 主要投資対象 | ベビーファンド | ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券（以下「受益証券」といいます。）およびわが国の公共債 |
| | ミリオン・インデックスマザーファンド | わが国の金融商品取引所上場株式 |
| ベビーファンドの運用方法 | ①受益証券への投資により売買益の獲得をねらい、公共債への投資により利息収入の確保をはかります。 ②株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の75%以下とします。 | |
| マザーファンドの運用方法 | ①原則として、日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている全銘柄に等株数投資を行ない、投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動させることをめざします。 ②ただし、投資対象とする企業の財務状況等を考慮したうえで、日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄であっても投資を行わない場合があります。また、日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄の入れ替え等に際しては、流動性等を勘案して対応する場合があります。これらの場合、組入銘柄に等株数投資を行わないことがあります。 | |
| 分配方針 | 分配対象額は、利息等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、利息等収益を中心に分配します。 | |

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|-------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 最大値 | 23.4 | 42.1 | 59.8 | 62.7 | 5.4 | 15.3 | 21.5 |
| 平均値 | 5.4 | 13.2 | 19.9 | 10.3 | △ 1.3 | 5.0 | 6.7 |
| 最小値 | △ 6.3 | △ 10.8 | △ 12.4 | △ 19.4 | △ 5.5 | △ 6.1 | △ 8.8 |

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

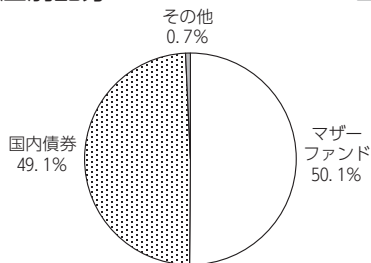
組入ファンド等

| | 比率 |
|--------------------|-------|
| ミリオン・インデックスマザーファンド | 50.1% |
| その他 | 0.7 |

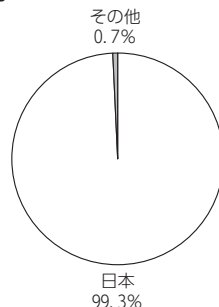
組入上位銘柄

| 銘柄名 | 比率 |
|--------------------------|-------|
| 350 10年国債 0.1% 2028/3/20 | 26.4% |
| 344 10年国債 0.1% 2026/9/20 | 19.0 |
| 346 10年国債 0.1% 2027/3/20 | 3.8 |
| 組入銘柄数 | 3銘柄 |

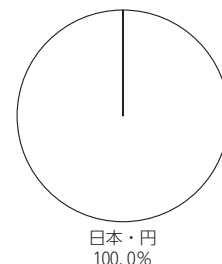
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年8月19日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っている部分があります。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

| 項目 | 当 期 末 |
|-----------|--------------|
| | 2024年8月19日 |
| 純資産総額 | 262,263,516円 |
| 受益権総口数 | 204,155,698口 |
| 1万口当り基準価額 | 12,846円 |

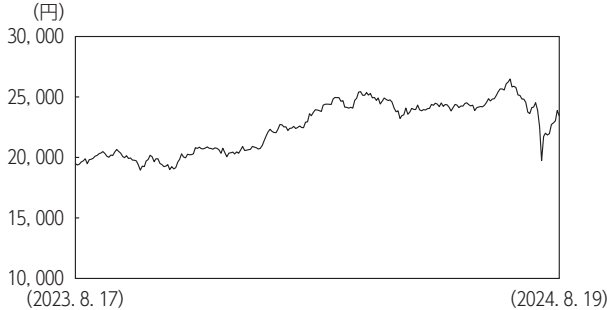
* 当期中における追加設定元本額は4,433,350円、同解約元本額は22,359,694円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ミリオン・インデックスマザーファンド（作成対象期間 2023年8月18日～2024年8月19日）

■基準価額の推移



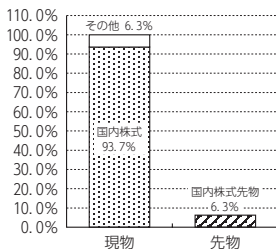
■1万口当りの費用の明細

| 項 目 | |
|-------------------------------|------------------|
| 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション) | 0円 (0) (0) |
| 有価証券取引税 | — |
| その他費用 | — |
| 合 計 | 0 |

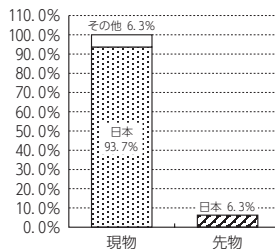
■組入上位銘柄

| 銘 柄 名 | 比 率 |
|-----------------|--------------|
| ファーストリテイリング | 10.5% |
| 東京エレクトロン | 6.9 |
| NK225先物 0609月 買 | 6.3 |
| アドバンテスト | 4.3 |
| ソフトバンクグループ | 4.1 |
| 信越化学 | 2.5 |
| TDK | 2.4 |
| KDDI | 2.3 |
| リクルートホールディングス | 2.1 |
| テルモ | 1.7 |
| 組入銘柄数 | 226銘柄 (先物含む) |

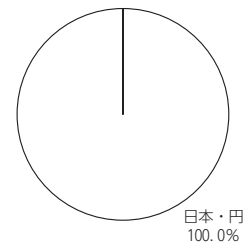
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。